

G7 Germany 2022

G7男女共同参画担当大臣の共同声明

14 October 2022, Berlin

我々、G7男女共同参画担当大臣は、本日、ベルリンで、ジェンダー平等の世界に向けて前進すべく会合を開きました。

我々は、2022年現在で、世界のどの国も完全なジェンダー平等を達成できていないことを改めて強調しなければなりません。世界的に見ると、あらゆる多様性を持つ女性、女兒、そしてLGBTIQ+の人々は、教育、政治的リーダーシップ、労働市場など、経済・社会・文化生活の多くの分野で不利な立場に置かれ続けています。また、女性、女兒、そしてLGBTIQ+の人々は、性暴力及びジェンダーに基づく暴力の被害者になる可能性も非常に高いです。このような状況に鑑みると、**ジェンダー平等の達成**は緊急かつ必須であり、我々の**政治的優先事項**であり続けています。

ドイツ議長国の下、G7は、**ジェンダー平等をすべての政策目標における横断的かつ指導的な原則**とし、大きな望みを持って**ジェンダー変革的アジェンダ**にコミットしてきました。我々は、政治、経済、教育、その他社会のあらゆる領域において、性自認や性表現、性的指向にかかわらず、あらゆる多様性を持つ女性、女兒、そしてLGBTIQ+の人々の完全、平等、効果的かつ有意義な参加を確保し、フェミニスト開発、外交及び貿易政策の精神に則り、女性、女兒、そしてLGBTIQ+の人々の権利、資源及び機会を強化するという首脳によるコミットメントを再確認しました。また、我々は、「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の目標に引き続きコミットするとともに、SDG5に関して現在未達成となっている状況を深く憂慮しています。

ジェンダー主流化の原則に基づき、G7のジェンダー平等政策における共通の進捗を実現するためには、**全てのG7諸国において継続的、協調的かつ的を射た取組**が必要です。その目標を達成するために、G7は、政策行動、組織化された科学的助言と市民社会のパートナーシップを導くための強固かつ

具体的により細分化されたデータとエビデンス、また、G7のジェンダー平等に関する提言とコミットメントの実施に関するフォローアッププロセスを確実に提供する強力かつ目的に合ったジェンダー平等説明責任メカニズムを立ち上げました。この意味で、我々は、G7による一連の作業にわたってジェンダー平等の統合を認識し、他のG7大臣が閣僚級コミュニケで明白に示した、ジェンダーに対応した勧告とコミットメントを支持します。

ジェンダー・ギャップに関するG7ダッシュボードの設立

ジェンダー・ギャップに関する G7 ダッシュボードの設立とその年次更新は、このような状況において重要なモニタリング及びアカウンタビリティのステップです。

ジェンダー・ギャップに関する G7 ダッシュボードは、ジェンダー平等の推進に関連する様々な政策領域にわたる主要な指標を包含しています。我々は、G7各国における政策措置を含む将来のG7のコミットメントに情報を提供するために、ジェンダー・ギャップに関するG7ダッシュボードから得られるエビデンスをもとに進めること、そして、世界のジェンダー平等をさらに推進することに期待しています。モニタリング・メカニズムの採用は、G7が共通の価値観を支持し、ジェンダー平等を具体的かつ効果的に達成したいと考えていることを示す強い政治的メッセージです。

ジェンダー平等アドバイザー評議会 (GEAC) およびWomen7 (W7) との協働

ジェンダー・ギャップに関する G7 ダッシュボードは、過去数年にわたり G7 内におけるジェンダー平等の側面を強化し、成功裏に設立された 2 つの G7 機関、ジェンダー平等アドバイザー評議会 (GEAC) 及び Women7 (W7) に追加するものです。これらは、民主主義社会の基本的かつ不可欠な価値としてのジェンダー平等を擁護するというG7のコミットメントを示すものです。2018年以降、ハイレベルなGEACは、G7のアジェンダ全体にわたるジェンダー平等の問題に関する提言を発展させてきました。すべての提言は、世界中のジェンダー平等を推進するための豊富な経験と措置を提供するものです。今年「資金調達、投資、オーナーシップ、ケアエコノミー、フェミニスト外交、ジェンダーに基づく暴力、危機、性役割と性によって異なる影響、

交差性の意識」といったトピックが選ばれ、これらの問題に対する洞察に満ちた作業を歓迎しています。GEACは、ジェンダー平等とジェンダーに基づく分析がG7議長国のすべてのテーマ、活動、成果に統合されるよう、指導者や閣僚を支援することを目的としています。我々は、例えばダッシュボードの設立の際に行ったように、G7の活動においてこの分析を統合していきます。W7は、多元的な民主主義社会の不可欠な前提条件であるグローバル市民社会の声であり、また、G7のパートナーであり、重要な仲間です。我々は、持続可能でジェンダー公正な変革のための原則に関するW7の提言と具体的な提案を歓迎します。我々は、ジェンダー平等をアジェンダの高い位置に置き、W7のような市民社会パートナーと共に取り組むことを約束します。

女性の起業家精神の促進

G7全体におけるポジティブな成果を活用するために、我々は過去の経験から学び、前進しなければなりません。G7男女共同参画担当大臣会合では、自営業の女性や女性起業家をエンパワーするための政治的措置やその他の措置について議論しました¹。女性、若者、失業者、移民などの人々には、**自営業や起業のために活用されていない機会**が多くあります。より多くの女性が自営業になるための障害としては、女性のロールモデルの不足、女性起業家の存在の見えにくさ、資金やトレーニングへのアクセス不足、無報酬のケアワークの責任軽減や再配分を含む家庭生活と自営業を両立することの限界、家父長的な力関係などがあります。さらに、ほとんど男性優位の金融の世界において、女性を仕事や起業の世界から締め出す制度化されたジェンダー・ステレオタイプや差別的な社会規範が、事業の成長と発展を支える融資を求める女性起業家に障害をもたらす可能性があります。これらの障害を克服するためには、**金融教育を含む質の高い教育やSTEMsスキルが極めて重要**です。我々は、女性及び女兒が起業家としてのリーダーシップを発揮し成功できるよう、女性の起業家精神に関するG7原則を再確認します。

こういった不利な状況はすべて、女性のエンパワーメントと機会への平等なアクセスを制限し、また、女性起業家は男性起業家よりも社会的、生態

¹ G7 Dashboardの指標7は、従業員の有無に関わらず、自営業者の女性及び男性の割合を考察しています。

的、または経済的な持続可能性を目指す事業を運営する傾向があるため、すべての人の経済・社会成長に影響を及ぼします²。このように、女性の起業家精神は、持続可能な地球、経済の安定と変革、健康な生活といった、現代の最も緊急な課題に対する革新的な解決に大きく、平等に貢献する重要な構成要素であると考えられます。したがって、我々は、社会的、生態的に持続可能な経済の変革のための起業家かつイノベーターとしての女性の貢献を認め、W7コミュニケの呼びかけに従って、「女性起業家に合わせた支援を提供し、金融市場、調達機会への平等なアクセスを確保する」ことを目指します。

危機と紛争がジェンダー平等に及ぼす影響への対応

過去2年間、新型コロナウイルス感染症の大流行はすでに存在する多くの不平等を悪化させ、場合によっては苦勞して得た進歩を後退させました。我々はその危機の時期に開発されたイニシアティブから学び、これらの努力を拡大するための支援を継続しなければなりません。世界中で、あらゆる多様性を持つ女性及び女兒は、不当に解雇の影響を受け、保健サービスや教育へのアクセスを制限され、包括的な性と生殖に関する健康と権利の実現において後退に直面し、オンライン上のハラスメントや虐待、テクノロジーを利用したジェンダーに基づく暴力など、様々な形態の性暴力及びジェンダーに基づく暴力の憂慮すべきほどの増加に苦しんでいます。新型コロナウイルス感染症の大流行によって必要となって取られた社会的隔離措置は、ジェンダーに基づく暴力の危険にさらされている人々が安全に助けをを求めることをより困難にしました。これに対し、コミュニティの組織は、カナダで最初に開発された「シグナル・フォー・ヘルプ」（脅威を感じ、助けを必要としていることを他人に知らせるために、個人が使える片手でできるジェスチャー）などのイニシアティブを開発するために動員しました。この「シグナル・フォー・ヘルプ」は複数の国で広く再現され、現代の最も広範で致命的、かつ根深い人権侵害の一つに対処するために必要な多分野にわたるツールキットとアプローチとして追加されました。労働市場に関しては、国際労働機関（ILO）の調査によると、世界的に見ても、危機の間にさらに拡大した有給労働時間の男女格差は回復しておらず、非公式な

² e.g.: Hechavarría, D.M., Brieger, S.A. Practice rather than preach: cultural practices and female social entrepreneurship. *Small Bus Econ* 58, 1131–1151 (2022). <https://doi.org/10.1007/s11187-020-00437-6> (19.09.2022).

女性労働者は男性労働者よりも雇用喪失の影響を強く受けていることが分かっています。OECDのデータによると、女性起業家は被害の大きい部門（個人向けサービス、観光、小売、芸術・娯楽など）で働いている可能性が高いことが示されています。パンデミックにとどまらず、差し迫った気候危機は、生物多様性の損失と相まって、男性及び男児よりも気候変動や自然災害の悪影響を深刻に受けるリスクにさらされる女性及び女児にさらなる障害をもたらしています。我々は、あらゆる種類の危機におけるジェンダー的側面を考慮すること、また、負の影響に対抗し、回復するための意思決定に、あらゆる多様性を持つ女性及び女児を参加させることを約束します。

紛争、不安定な状況、移住や強制移住は、ジェンダー的に中立とは決して言えません。女性や子ども、特に女児、そして障害や性的指向、性自認や性表現に基づいて疎外されている人々は、**武力紛争や非正規な移住・強制移住の状況において、人権侵害や虐待、国際人道法違反の影響を不均衡に受けています**。それらの侵害は、複数の原因に基づいた累積的な差別を含む、既存の差別のパターンをしばしば悪化させます。このため、女性や女児、最も脆弱な立場にある人々は、紛争に関連した性暴力を含む暴力、不安定雇用、人身取引、拘留、結社の自由と団体交渉を含む労働基本権の侵害、また、職業教育や包括的性教育などの教育、特に強制移住の状況においては、包括的な性と生殖に関する健康のためのサービスを含む必要不可欠な医療サービスなどへのアクセスが奪われるリスクの高まりにさらされています。**我々は、危機、紛争、強制移住における変革の担い手として、あらゆる多様性を持つ女性特有のニーズ、課題、潜在力を認識しています**。我々は、「女性の平和と安全保障」のアジェンダに緊密に沿って、ジェンダーの視点を統合し、社会・経済・政治的意思決定及び資源配分並びに紛争解決及び平和構築プロセスへの女性の完全、平等、効果的かつ有意義な参加を確保するための努力を強化することにコミットします。

我々、**G7 男女共同参画担当大臣**は、ロシアによるウクライナに対する違法、一方的かつ不当な侵略戦争を非難し、主権、平和、繁栄、平等、民主主義の未来のために戦うウクライナ政府とウクライナの人々に対する我々の全面的な支援を再確認します。我々はウクライナと団結し、ロシアに対し、国際人道法を含む国際法上の義務を遵守し、女性、女児、そしてLGBTIQ+の人々の人権を尊重するよう求めます。我々は、自国を守るだけでなく、戦争から逃

れ、ロシア軍による継続的な侵略から家族を救おうとする女性、女兒、そしてLGBTIQ+の人々を取り巻く状況があらゆる側面で悪化し続けていることを深く憂慮しています。我々は、民間人や非戦闘員に対する継続的な攻撃、殺傷、紛争に関連した性暴力及びジェンダーに基づく暴力、さらには重要インフラに対する広範な標的設定、ウクライナの医療従事者や施設に与えた広範な被害を最も強い言葉で非難します。我々は、ウクライナ当局との緊密な協力のもと、ウクライナにおけるジェンダーに対応した復興計画とともに、これらの攻撃に対する責任を果たすことを求めます。戦略、プログラム、プロジェクトは、すべての人々のニーズを満たすよう設計される必要があります。すべての人々の完全な関与、あらゆるレベルでの参加、代表、そして資源と利益の平等な分配を確保することが必要です。

我々は、機能的かつ刺激的なジェンダー平等機構に基づき、自由でレジリエントで、包括的かつジェンダー平等な、民主主義社会を目指すとともに、効果的な国際協力、国家行動計画や戦略などの政策手段、また、進行中の対話の強化を通じて、**権威主義の台頭と、世界中の女性、女兒、そしてLGBTIQ+の人々の権利行使に対するバックラッシュ**に共に対抗します。

我々は、さらに多くのことをしなければなりません。我々はより速くなければなりません。我々は共に立ち向かいます。